

3. 関連経済指標の概況

(1) 業況判断

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成18年12月)

建設業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

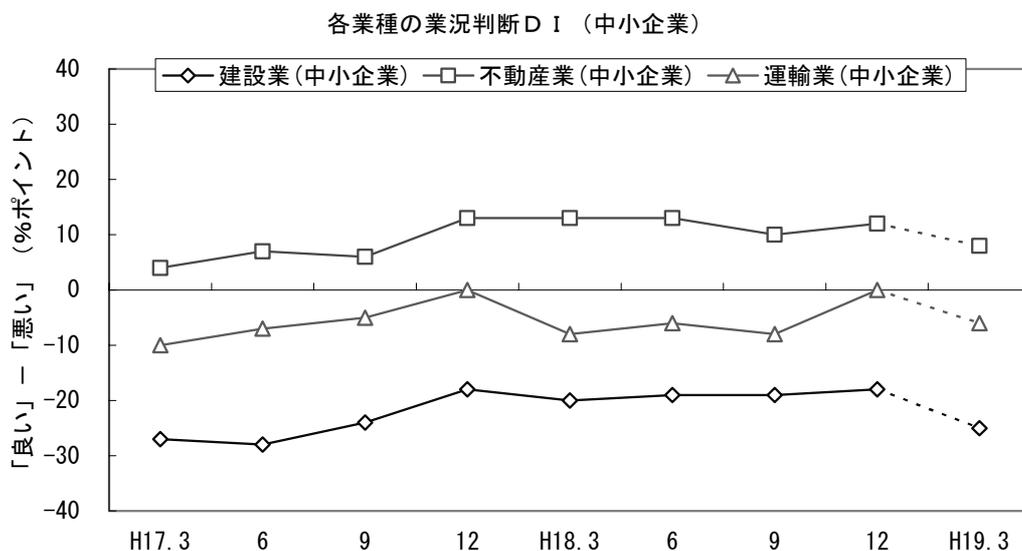
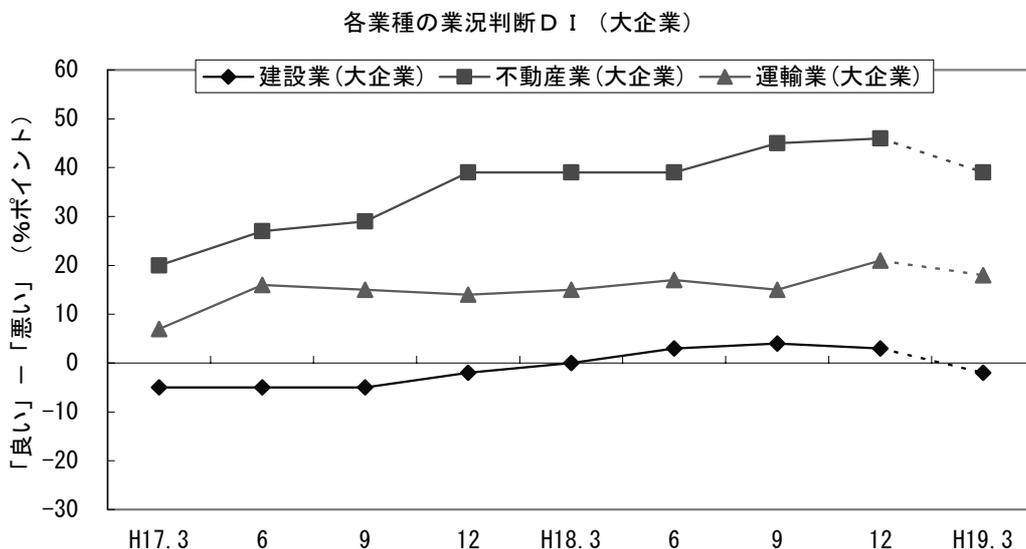
- 前回9月調査の「最近」は4、今回調査の「最近」は3、「先行き」は-2となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント悪化しており、「先行き」は5ポイント悪化となる見込み。

不動産業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は45、今回調査の「最近」は46、「先行き」は39となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、1ポイント改善しており、「先行き」は7ポイント悪化となる見込み。

運輸業(大企業)の業況判断DI(「良い」-「悪い」)

- 前回9月調査の「最近」は15、今回調査の「最近」は21、「先行き」は18となった。
- 前回9月調査の「最近」と今回調査の「最近」との変化幅をみると、6ポイント改善しており、「先行き」は3ポイント悪化となる見込み。



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」
注) 点線は3ヶ月先までの予測値。

(2) 雇用情勢

① 就業者数等（1月調査）

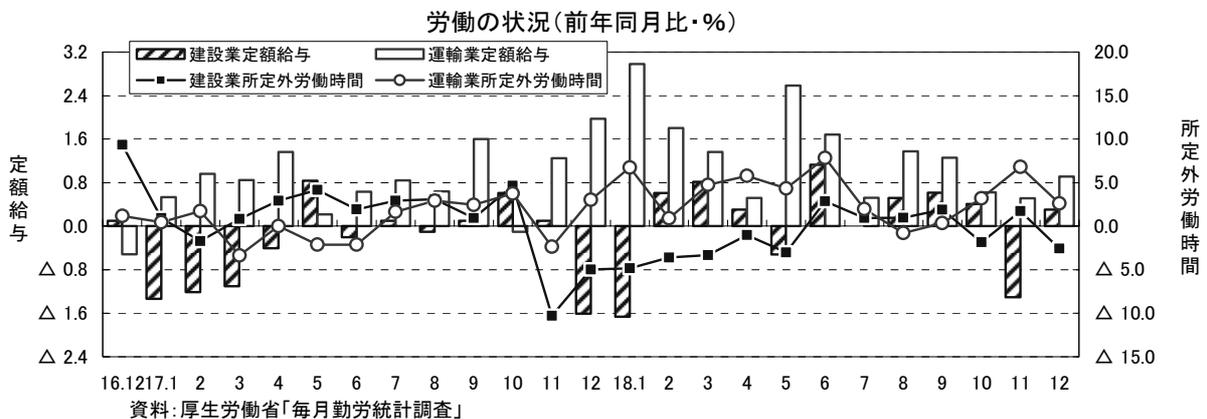
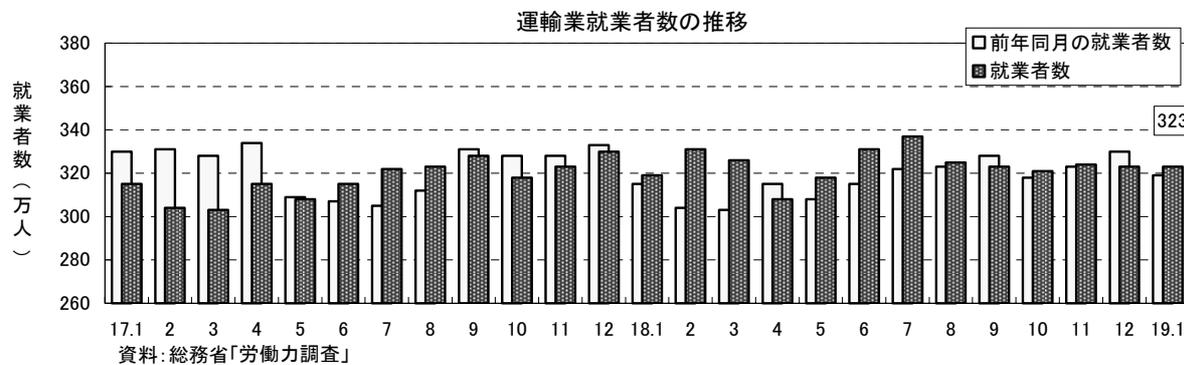
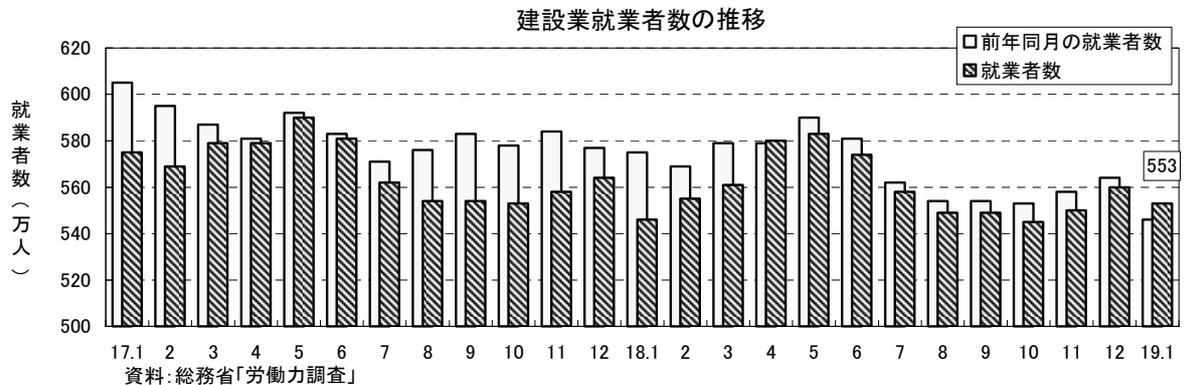
建設業就業者数は 553 万人で、前年同月比 1.3%増加（9ヶ月ぶり）した。雇用者数は 451 万人で同 1.6%増加（8ヶ月ぶり）し、うち常雇は 2.3%増加（8か月ぶり）、臨時雇は 4.0%増加（先月の減少から再び増加）、日雇は 14.3%減少（3ヶ月連続）となった。

運輸業就業者数は 323 万人で、前年同月比 1.3%増加（先月の減少から再び増加）、雇用者数は 303 万人で同 1.0%増加（先月の減少から再び増加）となった。

② 労働の状況（12月調査・確報）

建設業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数（きまって支給する給与。以下同じ。）は前年同月比で 0.3%増加（先月の減少から再び増加）、総実労働時間指数は同 0.9%増加（先月の減少から再び増加）、所定外労働時間指数は同 2.6%減少（先月の増加から再び減少）となった。

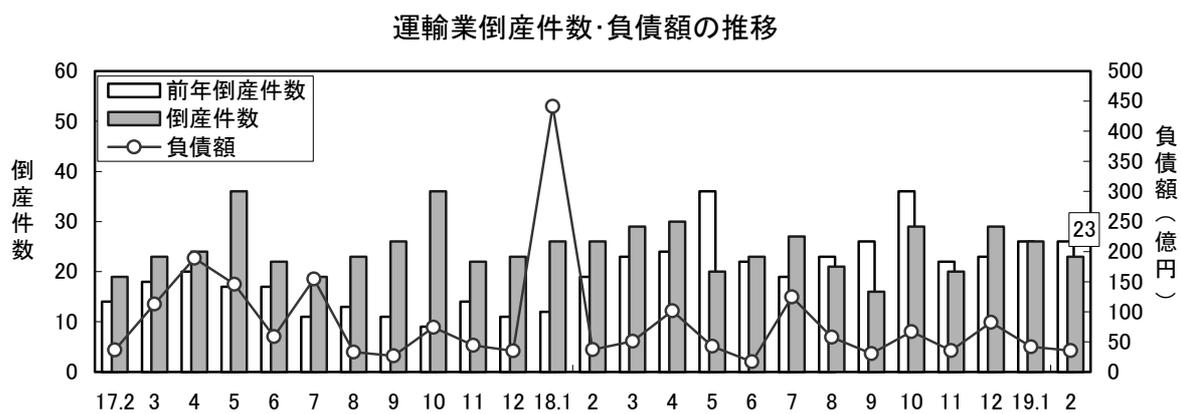
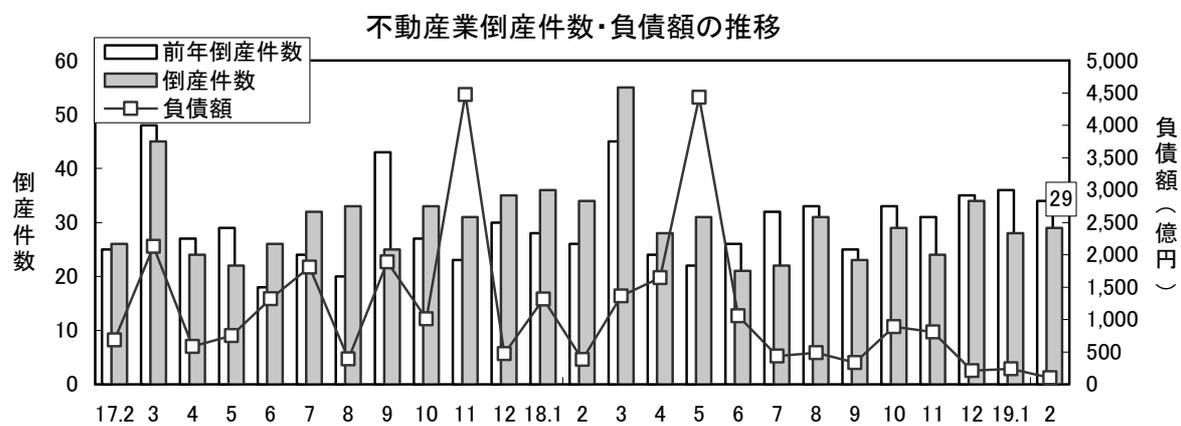
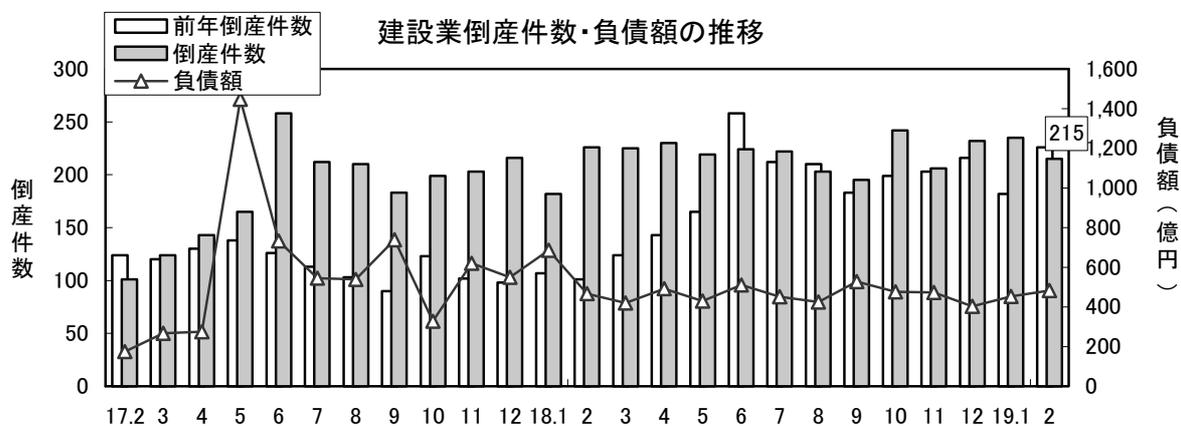
運輸業（常用労働者5人以上の事業所）の賃金指数は前年同月比で 0.9%増加（14ヶ月連続）、総実労働時間指数は同 0.6%増加（3ヶ月連続）、所定外労働時間指数は同 2.6%増加（4ヶ月連続）となった。



(3) 倒産

2月の全産業の倒産件数は818件で、前月比2.9%減少（前年同月比5.3%増）となった。

業種別にみると、建設業の倒産件数は215件、不動産業の倒産件数は29件、運輸業の倒産件数は23件であった。



資料：帝国データバンク

注) 平成17年4月のデータ以降、集計対象を変更したことで、前年同月との単純比較はできない。
平成17年3月以前のデータは参考値として掲載。

(4) 建設資材の市場動向

建設財の生産指数（1月確報、季調済）は80.8（平成12年=100）で前月比0.2%上昇（3ヶ月ぶり）、出荷指数は82.7で同0.4%上昇（3ヶ月ぶり）、在庫指数は80.9で同0.2%低下（4ヶ月ぶり）となった。

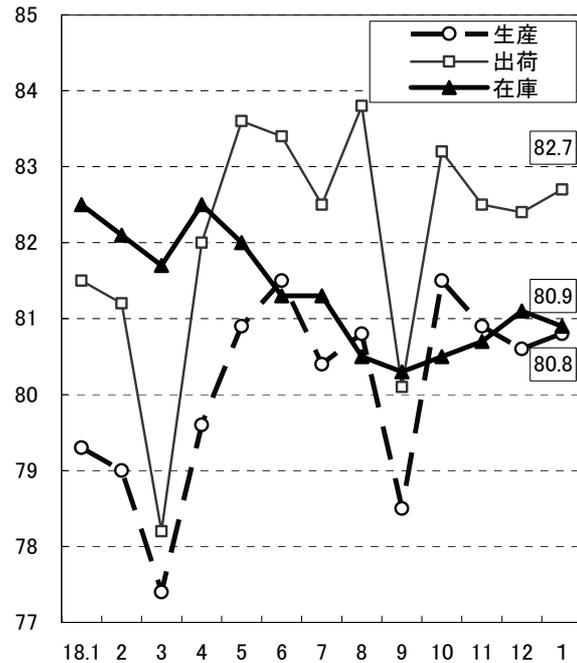
建設用材料（中間財）の企業物価指数（2月）は116.2（平成12年=100）で、前月より0.3%上昇した。

建設財の生産・出荷・在庫
（季節調整済前月比・%、1月）

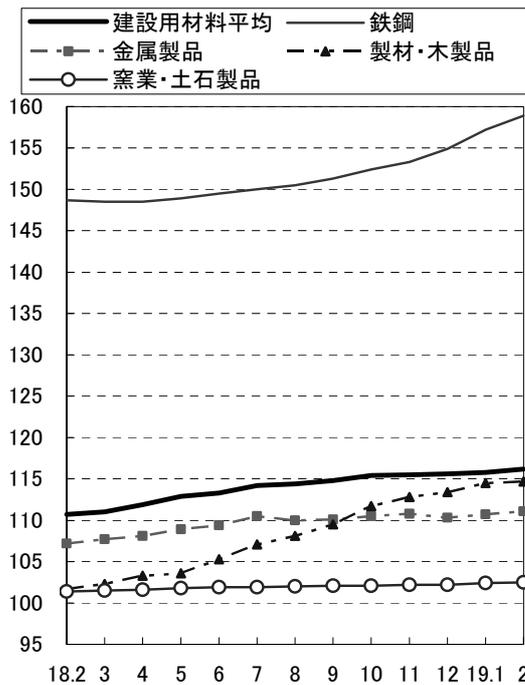
		生産	出荷	在庫
建設財		0.2	0.4	△ 0.2
1月確報値	鉄鋼	△ 0.7	△ 1.6	2.5
	金属製品	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.7
	窯業・土石製品	0.8	0.6	0.3
	木材・木製品	2.2	△ 0.4	1.6
建設財（前年同月比）		2.7	2.6	△ 1.9
（参考）鉱工業		△ 1.7	△ 0.2	△ 1.0
（参考）鉱工業（前年同月比）		4.0	4.6	2.8

資料：経済産業省「生産・出荷・在庫指数」

建設財の生産・出荷・在庫指数
（季節調整済・平成12年=100）

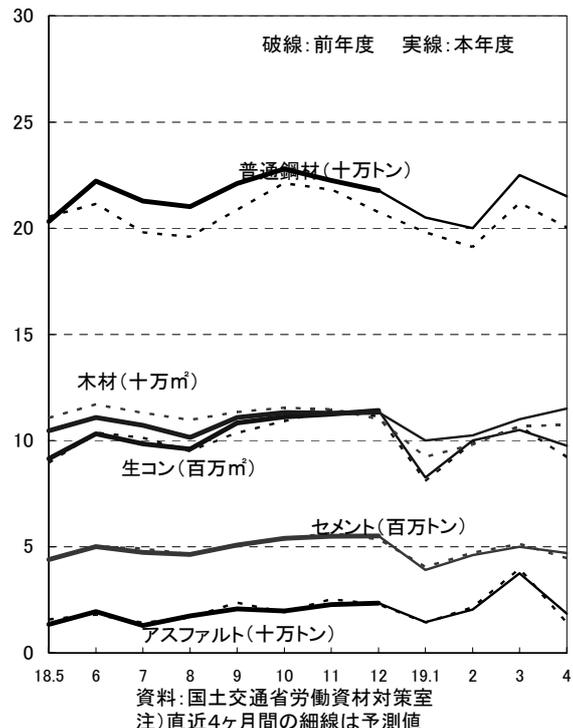


中間財 建設用材料 企業物価指数
（平成12年=100）



資料：日本銀行

主要建設資材需要量の推移



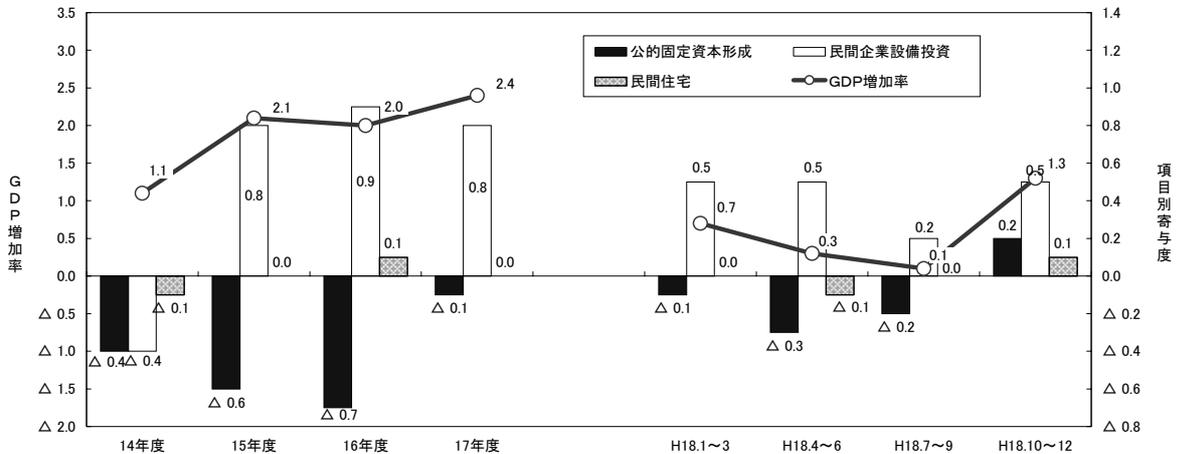
資料：国土交通省労働資材対策室
注）直近4ヶ月間の細線は予測値

(5) 一般経済指標の概況

	実全 質国 消全 費世 支世 出帯	売全 額国 (百 既貨 存店 販)	(機 船・ 船・ 電力 を 除く 民需) 注	(資 本 財 輸 送 機 械 指 数) (季 前 期 比)	生鉱 産 工 指 数 業 業	(輸 通 関 額 ベ ー ス) 出	(輸 通 関 額 ベ ー ス) 入	物国 内 指 企 業 業	有 効 求 人 倍 率	完 全 失 業 率	(企 業 全 倒 産 業 件 数)	(マ ネ ー サ + C D ラ イ イ)	日 経 平 均 2 2 5 種	東 名 高 速 道 路 全 線 平 均 交 通 量 (大 型 十 特 大 車)
	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季 前 期 比)	(季 前 期 比)	(季 前 期 比)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	(季・倍)	(季・%)	前 年 同 期 比	前 年 同 期 比	期 末 値 (円)	前 年 同 期 比
平成15年度	0.0	△ 2.4	8.2	5.7	3.5	6.3	4.2	△ 0.5	0.69	5.1	△ 0.6	1.6	11,715	0.3
16	△ 0.2	△ 3.2	6.5	11.5	4.0	10.1	12.3	1.5	0.86	4.6	△ 9.5	1.9	11,669	2.4
17	△ 1.1	0.3	5.6	3.6	1.6	10.6	20.1	2.1	0.98	4.3	48.8	1.8	17,060	3.9
18年1~3月	△ 2.1	0.4	△ 0.4	△ 4.8	0.6	17.5	28.2	2.8	1.03	4.4	56.9	1.7	17,060	2.6
18年4~6月	△ 1.5	△ 1.1	8.9	9.7	0.9	14.7	19.4	2.9	1.06	4.2	12.8	1.4	16,906	2.1
18年7~9月	△ 3.7	△ 0.4	△ 11.1	△ 1.3	1.0	15.6	16.7	3.5	1.08	4.1	4.1	0.5	16,128	3.7
18年10~12月	△ 1.4	△ 1.6	2.0	1.9	2.6	11.2	10.8	2.7	1.07	3.9	10.8	0.7	17,226	0.8
平成17年11月	0.0	3.1	1.9	2.6	2.0	14.7	16.7	2.0	0.99	4.5	52.9	2.1	14,872	18.9
12	0.8	0.9	4.1	1.8	1.3	17.5	27.4	2.3	1.01	4.4	58.9	1.9	16,111	1.7
平成18年1月	△ 2.9	△ 0.9	△ 2.8	△ 4.8	△ 0.1	13.4	27.8	2.7	1.03	4.4	46.6	1.8	16,650	1.9
2	△ 1.5	0.3	1.5	△ 2.6	△ 1.2	20.7	31.3	3.0	1.04	4.1	62.2	1.8	16,205	2.3
3	△ 2.0	1.8	△ 5.2	△ 0.7	0.2	18.0	25.9	2.7	1.02	4.2	61.8	1.5	17,060	3.5
4	△ 1.7	△ 0.4	10.8	12.8	1.4	11.3	21.1	2.6	1.04	4.1	31.4	1.7	16,906	2.4
5	△ 1.4	△ 1.1	△ 2.1	△ 4.3	△ 1.3	18.9	18.5	3.3	1.06	4.1	19.1	1.3	15,467	3.6
6	△ 1.4	△ 1.9	8.5	4.5	2.1	14.5	18.4	3.4	1.07	4.2	△ 6.3	1.2	15,505	0.4
7	△ 0.8	△ 1.4	△ 16.7	1.0	△ 0.9	14.2	17.0	3.4	1.09	4.1	10.5	0.5	15,456	4.4
8	△ 3.7	△ 0.8	6.7	△ 2.6	1.8	17.6	16.2	3.5	1.08	4.1	2.7	0.4	16,141	6.0
9	△ 6.4	1.3	△ 7.4	△ 6.0	△ 0.7	15.2	16.9	3.6	1.08	4.2	△ 0.6	0.6	16,128	1.0
10	△ 2.2	△ 2.0	2.8	8.9	1.6	11.6	17.5	2.8	1.07	4.1	7.8	0.6	16,399	△ 10.9
11	△ 0.5	△ 0.3	3.8	△ 1.7	0.8	12.1	7.6	2.7	1.07	4.0	6.5	0.7	16,274	5.9
12	△ 1.5	△ 2.2	△ 0.7	△ 1.6	0.9	9.8	7.7	2.5	1.07	4.0	18.2	0.8	17,226	7.1
平成19年1月	1.0	0.0	3.9	1.6	△ 1.7	19.0	P 10.3	2.2	1.06	4.0	15.3	1.0	17,383	0.9
2								P 1.8			5.3	P 1.1	17,604	

注) Pは速報値。企業倒産件数は、平成17年4月以降、集計対象変更のため参考値として掲載。
 資料：総務省「家計調査」「労働力調査」、経済産業省「商業販売統計」「生産・出荷・在庫指数」、内閣府「機械受注統計」、財務省「貿易統計」、厚生労働省「一般職紹介状況」、国土交通省「建設労働需給調査」、日本銀行、帝国データバンク「全国企業倒産集計」、日本経済新聞、中日本高速道路(株)

GDP増加率と寄与度(前期比、実質)



資料：内閣府「四半別国民所得統計速報」
 注) 項目別の寄与度には、民間企業設備投資、民間住宅、公的固定資本形成のほか、民間最終消費支出、民間在庫品増加、政府最終消費支出、公的在庫品増加、純輸出があり、これら全ての項目の合計が、GDPの増加率となる。